



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカヨ通信機

コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO

(氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括本部長

(氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,240	15.3	988	205.2	1,046	152.5	860	106.2
23年3月期	14,085	6.9	324	29.3	414	23.5	417	165.5

(注) 包括利益 24年3月期 874百万円 (101.6%) 23年3月期 433百万円 (130.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	39.12	—	6.1	5.6	6.1
23年3月期	18.97	—	3.1	2.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	19,770	14,402	72.8	653.17
23年3月期	17,654	13,630	77.1	619.03

(参考) 自己資本 24年3月期 14,385百万円 23年3月期 13,614百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,377	△606	△125	6,872
23年3月期	1,428	△262	△143	6,227

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	110	26.4	0.8
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	220	25.6	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		24.8	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,400	9.7	520	△8.5	550	△7.2	300	△48.1	13.62
通期	17,800	9.6	1,100	11.2	1,200	14.6	710	△17.5	32.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	23,974,816 株	23年3月期	23,974,816 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期	1,950,830 株	23年3月期	1,980,792 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

24年3月期	21,993,697 株	23年3月期	21,997,822 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,828	15.8	842	225.7	928	191.8	798	139.1
23年3月期	11,944	8.5	258	95.2	318	71.7	333	35.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	36.25	—
23年3月期	15.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	17,895		13,576		75.9		616.44	
23年3月期	16,039		12,878		80.3		584.59	

(参考) 自己資本 24年3月期 13,576百万円 23年3月期 12,878百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	3.1	510	△12.4	300	△48.3	13.62
通期	14,700	6.3	1,090	17.4	630	△21.1	28.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は(添付資料)2～3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## 添付資料の目次

<b>1. 経営成績</b> .....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク.....	5
<b>2. 企業集団の状況</b> .....	7
<b>3. 経営方針</b> .....	8
(1) 会社の経営の基本方針.....	8
(2) 目標とする経営指標.....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	8
(4) 会社の対処すべき課題.....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項.....	9
<b>4. 連結財務諸表</b> .....	10
(1) 連結貸借対照表.....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	12
連結損益計算書.....	12
連結包括利益計算書.....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	19
(8) 追加情報.....	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項.....	20
<b>5. 個別財務諸表</b> .....	25
(1) 貸借対照表.....	25
(2) 損益計算書.....	28
(3) 株主資本等変動計算書.....	30
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	33
<b>6. その他</b> .....	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災に伴う電力不足やサプライチェーンの寸断に見舞われたほか、大型台風、タイの洪水などの自然災害、欧州の債務問題に端を発した金融システム不安と急激な円高、それに伴う景気の下振れ感、31年ぶりの貿易収支の赤字転落など景気の不透明感は一掃されず、未だ楽観を許さない状況にあります。

一方、当情報通信機業界におきましては、技術革新は目覚ましく、サービスの多様化、高度化も進み、シーズ、ニーズ両面においてイノベーションが進展し、厳しい経済環境の中でも、成長性が期待されています。例えば、NGNに代表されるブロードバンド化やIP化の加速、ソーシャルメディアの台頭、さらにはスマートフォンの急激な普及、音声からデータ、映像へという通信の主軸の転換、ビッグデータの活用などが見られます。また、機器、センサー等が自動的に通信するマシン・ツー・マシン(M2M)通信と呼ばれるマーケットも、このところ急拡大しており、新たな通信のジャンル、成長源の1つとして大きな期待を集めています。

さらに、少子高齢化、環境・エネルギー問題、教育、医療改革などの多くの社会的課題の解決や震災からの復興などに対するICTへの期待も大きく、スマートグリッド、スマートシティ構想など社会インフラにも大きな変革をもたらそうとしています。

このような状況の中で、当社グループでは、中期計画の中で「事業構造の改革」と「経営体質の強化」を重要課題と捉え、「変革挑戦」を経営方針として掲げ、時代や市場の変化に合わせ、企業活動全般に亘る改革を推進して参りました。特に、新製品開発、新規顧客開拓、新規事業開拓を重点課題として位置づけ、各種の取り組みを展開して参りました。

新製品については、市場ニーズを先取りした競争力のある新製品として、NGN対応オフィスゲートウェイやアンドロイド搭載タブレット型IP端末を市場に投入し、IP製品の売上増に繋がりました。同時に、主力製品であるビジネスホン「iEシリーズ」においては、市場ニーズにきめ細かく対応できるよう、ひかり電話対応機能やボイスメール機能の強化、介護系施設向け機能の充実などの機能拡充を行ったことにより前年を上回る売上を達成いたしました。そして、M2M通信向けのPHS通信モジュールも堅調な売上を示しました。

新規顧客については、提案活動の展開など新たな販路開拓を進めるとともに、新規事業については、以前から進めてきたホテル向け、自治体向けサービスの拡大を図って参りました。今後は、アンドロイド端末を活用した事業も積極的に展開して行きたいと考えております。

次に、設備投資については、原価低減と品質向上だけでなく、省エネ、節電に向けた投資も積極的に進めており、研究開発についても、新商品開発と技術力向上に向け、前年度を上回る投資を行いました。

そして、間接コストについても、あらゆる分野で従来以上に無駄の撲滅に努め、その低減に努めて参りました。

以上のような企業活動を展開した結果、電力不足やサプライチェーンの寸断にも見舞われましたが、社員一同の努力と取引先の御協力もあり、計画を上回る売上、利益を達成することができました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高では主力製品であるIP対応のビジネスホンが昨年と比較して中小事業所向けを中心に増加したこと、事業所用コードレス、IP関連機器等の売上増があったことにより16,240百万円(前期比15.3%増)となりました。

損益面では、売上高が増加したこと、経費等の節減に努めたことにより、営業利益は988百万円(前期比205.2%増)となりました。また、営業外収益は減少したものの、経常利益は1,046百万円(前期比152.5%増)となりました。また、特別損益として、株式相場下落による投資有価証券評価損800万円を特別損失に計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は1,040百万円(前期比250.5%増)となりました。当期純利益は860百万円(前期比106.2%増)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、我が国においては震災復興需要による景気回復が期待され、円高進行も一段落しております。米国経済では一部で景気回復の兆しが見え始めるなど、景気は緩やかに回復していくものと予想されます。

当社グループとしては、主力製品のIP対応のビジネスホン、アンドロイド搭載タブレット型IP端末「GRANYC」が顕著に推移し、需要は緩やかに増加するものと思われませんが、収益面においては、原材料・原油価格の高止まりや欧州財政危機の再燃などの懸念材料があります。

そのために、多くの課題の解決に向けた積極果敢なアクションを進めて参ります。

これらを考慮しつつ、事業の効率化、利益の確保、経営の強化・安定化、株主価値の向上に努める所存でございます。

現時点での平成25年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高17,800百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益710百万円を予想しております。

また、1株当たりの年間配当金は、普通配当8円00銭を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

【資産】

総資産は前期に比べ2,115百万円増加し、19,770百万円となりました。

流動資産は前期に比べ1,973百万円増加し、14,041百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加812百万円、現金及び預金の増加650百万円、仕掛品の増加261百万円、原材料及び貯蔵品の増加128百万円によるものであります。

固定資産は前期に比べ142百万円増加し、5,728百万円となりました。主な増加は、建物及び構築物の増加85百万円、機械装置及び運搬具の増加35百万円、ソフトウェアの増加28百万円によるものであります。

【負債】

負債は前期に比べ1,344百万円増加し、5,367百万円となりました。

流動負債は前期に比べ1,328百万円増加し、4,430百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加649百万円、未払金の増加232百万円、未払法人税等の増加260百万円、賞与引当金の増加95百万円によるものであります。

固定負債は前期に比べ15百万円増加し、936百万円となりました。主な増加は、固定負債の「その他」に含まれておりますリース債務の増加71百万円によるものであり、主な減少は、繰延税金負債の減少58百万円によるものであります。

【純資産】

純資産は前期に比べ771百万円増加し、14,402百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加750百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ50百万円減少し、1,377百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,040百万円、仕入債務の増加額649百万円、減価償却費377百万円、ソフトウェア償却費345百万円、前払年金費用の減少額150百万円あったものの、売上債権の増加額812百万円、たな卸資産の増加額445百万円あったこと等によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ344百万円増加し、606百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出334百万円、有形固定資産の取得による支出247百万円あったこと等によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ17百万円減少し、125百万円となりました。これは主に、配当金の支払額109百万円、リース債務の返済による支出26百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より645百万円増加し、6,872百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第68期 平成21年3月期	第69期 平成22年3月期	第70期 平成23年3月期	第71期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	73.8	77.1	77.1	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	25.5	24.4	40.1
債務償還年数 (年)	0.0	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	271.2	187.6	442.6	441.0

(注)・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を充実していくことが経営上重要課題であることを認識しております。

当社の配当政策は、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保も視野に入れ、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、連結配当性向30%程度を目安に、配当の安定的な継続を実施することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当金を10円00銭とさせて頂きたく存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金8円00銭を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散、ヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。以下に当社グループの事業展開におけるリスク要因となる可能性がある主な項目を記載しておりますが、これらは当連結会計年度末現在での判断であり、リスクのすべてを網羅しているものではありません。

##### ① 売上構成

当社グループは、ボタン電話装置（ビジネスホン）および周辺装置の売上高が全体の半数以上を占めており、また売上高の大半を国内需要に頼っているため、国内の景気の好不況による企業の設備投資の意欲および個人消費により販売数量に影響を受け、当社グループの財政状況および業績に影響を受ける可能性があります。

##### ② 競合および為替変動リスク

当社グループは、製品を国内で生産しているため、競合他社が相対的に製造原価の安い国外等に生産拠点をシフトすることで、当社と同等の製品を、より安価な価格で提供することで当社グループに売上高の減少、損益の悪化等の影響を及ぼす可能性があります。

また、海外業者の参入による販売の激化に伴い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは部品調達、金型等の固定資産の一部を海外から調達しており、この海外調達比率を徐々に引き上げる方向で進めております。これに伴い、為替変動リスクが高まり、損益に影響する割合が増加します。円高は損益に好影響、円安は損益に悪影響となります。為替予約等により、変動リスクの軽減を図りますが、短期間での為替の急激な変動は為替予約等のリスクヘッジを行っても、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ キャッシュ・フロー

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ、645百万円増加しております。資金の効率化を図り、変動を極力平準化するように努力していきますが、当期純損益の変動、新規開発投資の増加あるいは新規設備投資の増加、借入金の返済、配当金の増加等によって、キャッシュ・フローが一時的に悪化する可能性があります。

##### ④ 特定の取引先への依存度について

当社グループの主要な取引先として、㈱日立製作所、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱の3社があり、売上高に占めるこれら3社への依存度が高くなっています。

当連結会計年度における㈱日立製作所に対する販売実績は5,721百万円であり、連結売上高の35.2%を占めています。同社との取引は受注生産による販売であり、同社の仕入方針の変更等により、当社グループへの発注が減少した場合や発注条件が変更された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の東日本電信電話㈱に対する販売実績は1,672百万円であり、連結売上高の10.3%を占めています。また、西日本電信電話㈱に対する販売実績は1,916百万円であり、連結売上高の11.8%を占めています。なお、これら2社を含む日本電信電話グループとの取引は、一部に入札方式が採用されており、不採用となった場合は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の製品、技術等で将来性が不確定であるものへの高い依存度について

通信機器関連分野は、技術革新が著しく、現在はIP関連技術が急速に進展しております。

当社グループはボタン電話装置（ビジネスホン）への依存度が高いため、新たな技術への対応が遅れた場合は売上高、損益面に重大な影響が出る可能性があります。

また、当社グループは最先端通信技術開発面で技術革新スピードに乗り遅れた場合は魅力ある新製品をタイムリーに提供できず、市場におけるシェアを低下させる懸念があります。

⑥ 法的規制等

当社グループは、製品の開発に関しては通信法等による政府の規制を受けており、輸出に関しては、外国為替および外国貿易法等の輸出関連法規の規制の適用を受けております。また、環境、独占禁止、特許、リサイクル等の国内法の様々な規制も受けており、これらの法律の遵守ができなかった場合は、活動の制限、損害賠償の発生等当社グループの経営に影響に及ぼす可能性があります。

⑦ 重要な訴訟

現在のところ、当社グループにおいては重要な訴訟を受けた事実、あるいは訴訟を提起したというものはありませんが、新製品を開発し新技术を使用する中で、事前調査には万全を尽くしていますが、技術の範囲が多岐にわたり、国内外の特許権等の知的財産権に抵触しているとして法的手続きの対象となる可能性があり、その場合に発生する費用は経営成績に影響を及ぼすこととなります。

⑧ 人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能な開発者、営業マン、キーパーソンに依存する部分が高く、これらの育成・確保が今後の財政状態に大きく影響を与えると考えています。この育成・確保がうまくいかなかった場合、将来にわたり業績に影響を与える可能性があります。

また、従業員の年齢構成・各職場の人員配置のバランスが崩れた場合、意志疎通が十分機能せず、経営成績が思うように伸びない可能性があります。

⑨ 材料費および材料比率について

当社グループの製造する製品の材料費が、何らかの理由により大幅に変動し、製品価格に転嫁できない場合、あるいは販売品目の構成比の変動に伴い、材料比率が大幅に変動した場合、売上総利益が変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報について

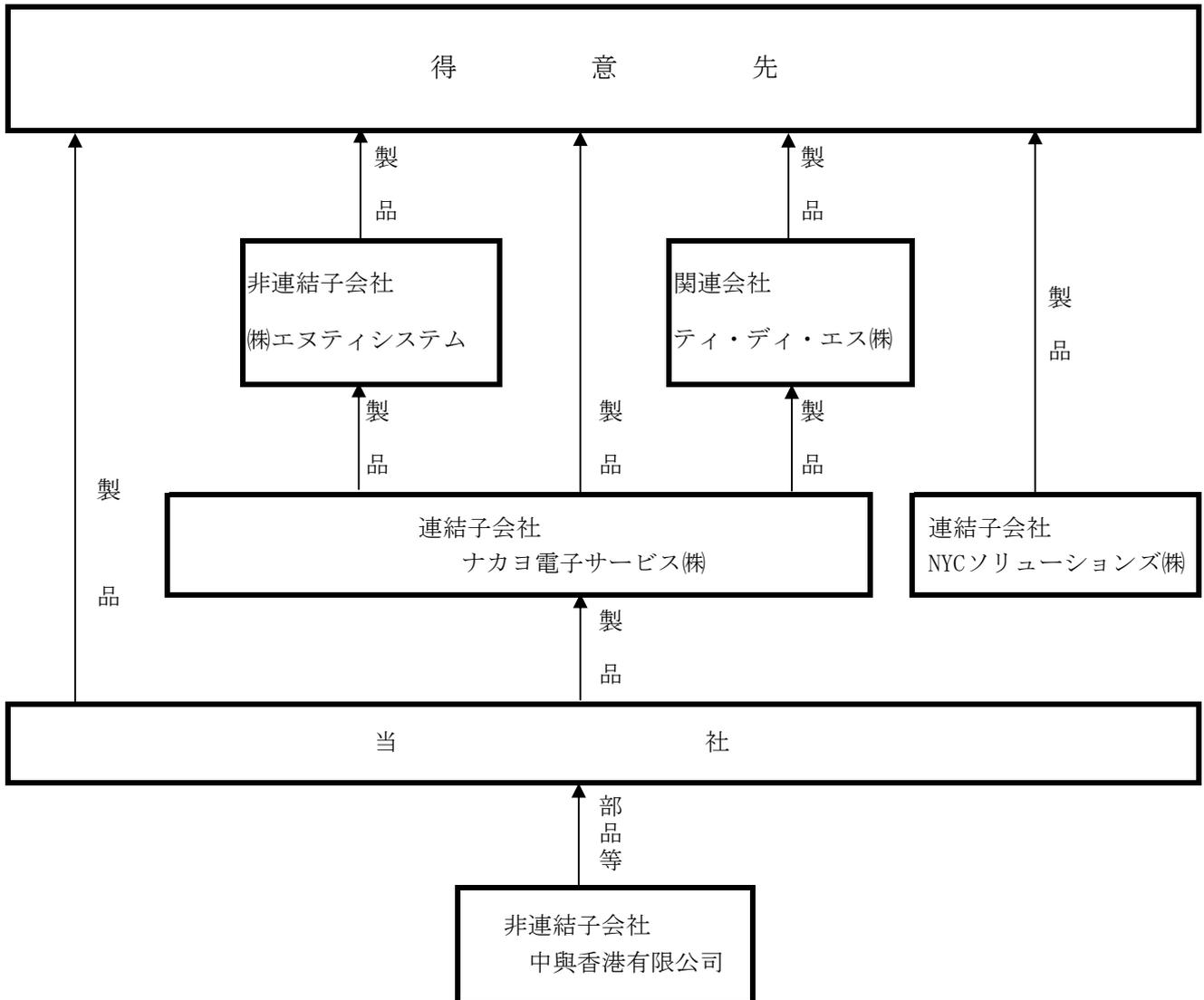
当社グループおよび下請け工事業者において、ボタン電話装置（ビジネスホン）を始めとして、機器の設置に際し顧客の個人情報を取り扱うことがあります。取り扱いに際しては個人情報保護法に則り、機密保持・情報漏洩の防止等をグループ社員・下請け工事業者に周知徹底しています。しかしながら、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求による利益の損失、社会的な信用の失墜による売上高の減少等経営に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ナカヨ通信機(当社)および連結子会社2社・非連結子会社2社および関連会社1社で構成されております。

当社はIT関連企業としてブロードバンド&ワイヤレスシステムを主に製品開発、製造、販売およびSEサポートに至る事業活動を展開しております。連結子会社のうち、ナカヨ電子サービス㈱は、当社製品のCTI・IPボタン電話装置等の音声端末機器、交換装置を中心に販売、メンテナンス、施工を行っており、NYCソリューションズ㈱は、NTT商品の販売を行っております。また、非連結子会社のうち、中興香港有限公司は部品調達を、㈱エヌティシステムは当社製品の販売会社であります。関連会社のティ・ディ・エス㈱は当社製品の販売を行っております。

なお、当社グループの連結子会社、非連結子会社および関連会社の位置づけは、概ね以下のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営理念である「会社は公物である」「会社は時代と共に生きる」「会社は世の中と相対的に発展する」という三原則を掲げ、情報ネットワークの変化に対応したモノづくりに真摯に取り組みます。また、お客様の視点に立った製品の開発、製造、販売ならびにサービスの提供を通じて社会に貢献することを基本理念とします。また、コンプライアンスと社会的責任(CSR)を深く認識し、その時代に即した企業行動のあり方を常に見直して行動してまいります。さらに上記の創業三原則を実践し、経営の効率性と透明性を確保し、企業価値をさらに高め、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーの信頼と満足を得られるべく努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、株主資本利益率(ROE)、売上高経常利益率、使用総資本回転率を採用し、目標を以下のとおり定めております。

また、過去3年間の達成状況は以下のとおりであります。早期の達成、維持に努める所存であります。

	目 標	22/3 期	23/3 期	24/3 期
株主資本利益率(ROE)	10%以上	1.2%	3.1%	6.1%
売上高経常利益率	5%以上	2.5%	2.9%	6.4%
使用総資本回転率	1.00回以上	0.75回	0.81回	0.87回

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

通信機業界を取り巻く環境は当分厳しさが続くものと思われ、現在フルIP化、NGN、M2Mへ対応するため、通信キャリア・メーカーは今後目指すべき方向を模索している段階にあります。

こうしたなかで当社グループは、平成23年3月期より3カ年の中期経営計画を作成しております。

経営ビジョン：「情報ネットワークの変化に対応した研究開発に注力するとともにモノづくりに真摯に取り組み、情報通信市場で独自の地位を築く」

##### 重要課題

- ① 事業構造の改革・・・ナカヨグループの強みである「製品品質」と「お客様支援体制」を活かした魅力的な商品の開発、サービスの提供等により固定電話依存体質から脱却を図ってまいります。
  - ・新製品の開発、新規事業の開拓、お客様との接点の高度化・多様化、グループ会社の体質強化と生産向上
- ② 経営体質の強化・・・コスト管理を徹底し、生産性の向上、流通在庫の圧縮、各種業務における省人化・自動化を推進するトータルコストダウン活動の展開と事業内容・規模に見合った組織の整備と人員配置により経営体質の強化をしてまいります。
  - ・収益体質の強化、マネジメントシステムの改善、人材の質的向上、お客様との永続的関係の強化

**(4) 会社の対処すべき課題**

今後の課題としては、売上高の恒常的な伸びを確保し、安定的な利益が確保できる企業体質が不可欠であります。そのためには、「新規事業の創出・育成」「高付加価値製品の開発」「絶対品質の確保」「生産性の向上・トータルコストダウンの強化」により、継続的に競争力強化を図るとともに、市場での独自性の確保、業界内でのシェア・アップに努めてまいります。

また、従来のビジネスホン・電話機・SIP交換機・IPメディアホン・PHSモジュール・サーバ等のシステム関連商品の供給をベースに、トータルソリューションサービスを展開することでさらなる発展・強化を図ってまいります。

**(5) その他、会社の経営上重要な事項**

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,879	5,529
受取手形及び売掛金	4,442	※3 5,254
有価証券	1,417	1,418
商品及び製品	277	332
仕掛品	328	590
原材料及び貯蔵品	517	646
繰延税金資産	141	218
その他	70	61
貸倒引当金	△6	△10
流動資産合計	12,068	14,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,099	3,237
減価償却累計額	△2,700	△2,753
建物及び構築物 (純額)	398	483
機械装置及び運搬具	1,299	1,313
減価償却累計額	△1,149	△1,128
機械装置及び運搬具 (純額)	150	185
土地	1,025	1,025
その他	2,332	2,506
減価償却累計額	△1,999	△2,033
その他 (純額)	332	473
有形固定資産合計	1,906	2,167
無形固定資産		
ソフトウェア	644	672
その他	1	0
無形固定資産合計	645	673
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,552	※2 1,555
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	9	2
前払年金費用	794	643
その他	676	686
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,033	2,887
固定資産合計	5,586	5,728
資産合計	17,654	19,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,856	※3 2,506
短期借入金	40	40
未払金	※1 690	※1 922
未払法人税等	32	293
製品保証引当金	82	96
賞与引当金	191	286
その他	209	285
流動負債合計	3,101	4,430
固定負債		
繰延税金負債	284	226
退職給付引当金	58	63
役員退職慰労引当金	3	—
負ののれん	46	23
その他	529	624
固定負債合計	921	936
負債合計	4,023	5,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,510	4,514
利益剰余金	4,437	5,188
自己株式	△412	△408
株主資本合計	13,444	14,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	182
その他の包括利益累計額合計	170	182
少数株主持分	15	17
純資産合計	13,630	14,402
負債純資産合計	17,654	19,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	14,085	16,240
売上原価	※1, ※3 10,871	※1, ※3 12,398
売上総利益	3,214	3,842
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,890	※2, ※3 2,853
営業利益	324	988
営業外収益		
受取利息	12	4
受取配当金	39	30
負ののれん償却額	23	23
スクラップ売却益	9	9
その他	44	22
営業外収益合計	129	89
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	24	21
固定資産廃棄損	※4 10	※4 7
その他	1	0
営業外費用合計	38	31
経常利益	414	1,046
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
投資有価証券評価損	105	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
その他	0	—
特別損失合計	119	8
税金等調整前当期純利益	296	1,040
法人税、住民税及び事業税	17	283
法人税等調整額	△141	△105
法人税等合計	△123	177
少数株主損益調整前当期純利益	420	862
少数株主利益	2	2
当期純利益	417	860

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	420	862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	11
その他の包括利益合計	13	※2 11
包括利益	433	※1 874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	431	872
少数株主に係る包括利益	2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,909	4,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,909	4,909
資本剰余金		
当期首残高	4,510	4,510
当期変動額		
自己株式の処分	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	4,510	4,514
利益剰余金		
当期首残高	4,130	4,437
当期変動額		
剰余金の配当	△110	△110
当期純利益	417	860
当期変動額合計	307	750
当期末残高	4,437	5,188
自己株式		
当期首残高	△411	△412
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	5
当期変動額合計	△1	3
当期末残高	△412	△408
株主資本合計		
当期首残高	13,138	13,444
当期変動額		
剰余金の配当	△110	△110
当期純利益	417	860
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	9
当期変動額合計	305	758
当期末残高	13,444	14,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	156	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13	11
当期変動額合計	13	11
当期末残高	170	182
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	156	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13	11
当期変動額合計	13	11
当期末残高	170	182
少数株主持分		
当期首残高	24	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8	1
当期変動額合計	△8	1
当期末残高	15	17
純資産合計		
当期首残高	13,319	13,630
当期変動額		
剰余金の配当	△110	△110
当期純利益	417	860
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5	13
当期変動額合計	311	771
当期末残高	13,630	14,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	296	1,040
減価償却費	362	377
ソフトウェア償却費	448	345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	95
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	△3
前払年金費用の増減額 (△は増加)	146	150
受取利息及び受取配当金	△52	△35
支払利息	3	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	105	8
固定資産廃棄損	10	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3	△812
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138	△445
仕入債務の増減額 (△は減少)	143	649
長期未払金の増減額 (△は減少)	△89	4
その他	128	△38
小計	1,393	1,369
利息及び配当金の受取額	52	35
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△26	△30
法人税等の還付額	12	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428	1,377
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△76	△69
定期預金の払戻による収入	76	69
有形固定資産の取得による支出	△234	△247
ソフトウェアの取得による支出	△331	△334
投資有価証券の取得による支出	△102	△28
投資有価証券の償還による収入	400	—
その他	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262	△606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	—	12
リース債務の返済による支出	△18	△26
配当金の支払額	△111	△109
その他	△11	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143	△125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,022	645
現金及び現金同等物の期首残高	5,204	6,227
現金及び現金同等物の期末残高	6,227	6,872

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称  
ナカヨ電子サービス㈱  
NYCソリューションズ㈱

② 非連結子会社の名称等

㈱エヌティシステム、中興香港有限公司  
連結から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ティ・ディ・エス㈱

持分法を適用しない理由

非連結子会社2社（間接所有1社を含む）及び関連会社1社については、その当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結純損益及び利益剰余金等に対して軽微であり重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品、仕掛品 総平均法

b 原材料 移動平均法

c 貯蔵品 最終仕入原価法

なお連結子会社のたな卸資産については、主に最終仕入原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 4～10年

その他（工具及び器具备品） 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に占める販売実績の比率（最長3年）によっております。

- c リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
 なお、平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- a 貸倒引当金  
 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b 製品保証引当金  
 売上高に対応するサービスに要する費用の支出に備えるため、当社は、会社所定の基準(過去の実績割合)により所要見積額を計上しております。
- c 賞与引当金  
 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間のうち当期に負担すべき支給見積額を計上しております。
- d 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。  
 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理することとしております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(10~12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。
- ⑤ その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- a 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- b 負ののれんの償却方法及び償却期間  
 平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

損益計算書

- 1 「固定資産廃棄損」については、従来、特別損失に計上しておりましたが、当連結会計年度より、特殊な事情により発生したものを除き、営業外費用に計上する方法に変更しております。  
 この変更は、固定資産廃棄損の多くは、設備の更新時に発生するものであり、今後も経常的に発生すると見込まれることから、損益区分をより明確にするために行ったものであります。  
 この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。  
 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失に表示していた「固定資産廃棄損」10百万円を営業外費用に含めて表示しております。これにより、経常利益が10百万円減少しておりますが、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
- 2 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。  
 この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。  
 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用のその他に表示していた53百万円は、「スクラップ売却益」9百万円、「その他」44百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 「未払金」には、未払消費税が次の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	66百万円	77百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	16百万円
支払手形	— "	60 "

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	50百万円	122百万円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品保証引当金繰入額	61百万円	96百万円
販売手数料	452 "	68 "
給料諸手当	894 "	995 "
賞与引当金繰入額	60 "	90 "
退職給付費用	94 "	97 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,088百万円	992百万円

※4 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1 "	0 "
その他	9 "	6 "
計	10百万円	7百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,974,816	—	—	23,974,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,974,218	6,574	—	1,980,792

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,117株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	110	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,974,816	—	—	23,974,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,980,792	5,343	35,305	1,950,830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,343株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が保有する親会社株式の売却による減少 35,305株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,879百万円	5,529百万円
有価証券勘定	1,417 "	1,418 "
計	6,296百万円	6,948百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び償還期間が 3ヶ月を超える有価証券	△69 "	△75 "
現金及び現金同等物	6,227百万円	6,872百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは、通信機器事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

	ワイヤード ネットワーク機器	ワイヤレス ネットワーク機器	サービス& サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	8,944百万円	2,872百万円	2,257百万円	11百万円	14,085百万円

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日立製作所	5,131百万円	通信機器事業
西日本電信電話㈱	1,422百万円	通信機器事業

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

	ワイヤード ネットワーク機器	ワイヤレス ネットワーク機器	サービス& サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	10,922百万円	3,106百万円	2,206百万円	4万円	16,240百万円

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日立製作所	5,721百万円	通信機器事業
西日本電信電話㈱	1,916百万円	通信機器事業
東日本電信電話㈱	1,672百万円	通信機器事業

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	619円03銭	653円17銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	13,630	14,402
普通株式に係る純資産額 (百万円)	13,614	14,385
差額の主な内訳 (百万円) 少数株主持分	15	17
普通株式の発行済株式数 (千株)	23,974	23,974
普通株式の自己株式数 (千株)	1,980	1,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	21,994	22,023

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	18円97銭	39円12銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (百万円)	417	860
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	417	860
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,997	21,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,187	4,727
受取手形	22	6
売掛金	3,905	4,692
有価証券	1,417	1,418
製品	148	147
仕掛品	328	590
原材料及び貯蔵品	516	645
前払費用	42	35
繰延税金資産	121	176
その他	24	17
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	10,710	12,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,754	2,884
減価償却累計額	△2,373	△2,421
建物(純額)	380	462
構築物	340	348
減価償却累計額	△324	△329
構築物(純額)	16	19
機械及び装置	1,268	1,282
減価償却累計額	△1,121	△1,099
機械及び装置(純額)	146	183
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	△26	△27
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	2,163	2,212
減価償却累計額	△1,961	△1,933
工具、器具及び備品(純額)	201	279
土地	1,025	1,025
リース資産	141	249
減価償却累計額	△45	△75
リース資産(純額)	96	174
建設仮勘定	31	14
有形固定資産合計	1,901	2,161
無形固定資産		
ソフトウェア	456	570
ソフトウェア仮勘定	173	58

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
その他	0	0
無形固定資産合計	629	628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530	1,532
関係会社株式	133	133
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	0	—
長期前払費用	13	17
前払年金費用	794	643
生命保険積立金	235	235
その他	58	58
投資その他の資産合計	2,796	2,651
固定資産合計	5,328	5,441
資産合計	16,039	17,895
負債の部		
流動負債		
支払手形	88	99
買掛金	1,469	2,020
リース債務	26	36
未払金	726	950
未払費用	108	138
未払法人税等	28	225
預り金	16	18
製品保証引当金	83	97
賞与引当金	152	229
その他	—	31
流動負債合計	2,700	3,846
固定負債		
リース債務	73	146
繰延税金負債	284	224
その他	101	101
固定負債合計	460	471
負債合計	3,160	4,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金		
資本準備金	1,020	1,020
その他資本剰余金	3,489	3,489
資本剰余金合計	4,510	4,510
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	2,296	2,296
繰越利益剰余金	1,097	1,785
その他利益剰余金合計	3,393	4,081
利益剰余金合計	3,698	4,387
自己株式	△407	△408
株主資本合計	12,710	13,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167	178
評価・換算差額等合計	167	178
純資産合計	12,878	13,576
負債純資産合計	16,039	17,895

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
売上高	11,944	13,828
売上原価		
製品期首たな卸高	199	148
当期製品製造原価	9,482	10,843
当期製品仕入高	188	86
その他	48	143
他勘定受入高	35	153
合計	9,954	11,374
他勘定振替高	17	24
製品期末たな卸高	148	147
売上原価合計	9,788	11,202
売上総利益	2,156	2,625
販売費及び一般管理費	1,897	1,783
営業利益	258	842
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	11	3
受取配当金	38	78
保険配当金	10	4
スクラップ売却益	9	9
雑収入	23	17
営業外収益合計	94	114
営業外費用		
支払手数料	24	21
固定資産廃棄損	10	7
雑損失	1	0
営業外費用合計	35	28
経常利益	318	928
特別利益		
投資有価証券売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
投資有価証券評価損	105	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
その他	0	—
特別損失合計	119	8
税引前当期純利益	200	921
法人税、住民税及び事業税	11	216
法人税等調整額	△145	△93

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税等合計	△133	122
当期純利益	333	798

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,909	4,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,909	4,909
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,020	1,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,020	1,020
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	3,489	3,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,489	3,489
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	4,510	4,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,510	4,510
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	305	305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	305	305
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,296	2,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,296	2,296
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	873	1,097
当期変動額		
剰余金の配当	△110	△110
当期純利益	333	798
当期変動額合計	223	688

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期末残高	1,097	1,785
利益剰余金合計		
当期首残高	3,474	3,698
当期変動額		
剰余金の配当	△110	△110
当期純利益	333	798
当期変動額合計	223	688
当期末残高	3,698	4,387
自己株式		
当期首残高	△406	△407
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△407	△408
株主資本合計		
当期首残高	12,487	12,710
当期変動額		
剰余金の配当	△110	△110
当期純利益	333	798
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	222	687
当期末残高	12,710	13,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	155	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12	11
当期変動額合計	12	11
当期末残高	167	178
評価・換算差額等合計		
当期首残高	155	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12	11
当期変動額合計	12	11
当期末残高	167	178

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,642	12,878
当期変動額		
剰余金の配当	△110	△110
当期純利益	333	798
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	11
当期変動額合計	235	698
当期末残高	12,878	13,576

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

**6. その他**

役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。